

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究			担当部局	総合通信基盤局			作成責任者
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	事業政策課 料金サービス課 番号企画室 データ通信課 高度通信網振興課			課長 秋本 芳徳 課長 竹村 晃一 室長 北神 裕 課長 吉田 正彦 課長 池田 達雄
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-④ 情報通信技術利用環境の整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第66号、電気通信事業法第1条、 第7条、第21条、第33条、電気通信番号規則第2章 等			関係する計画、 通知等	情報通信審議会答申 ・「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方につ いて(平成23年12月)」 ・「2020年代に向けた情報通信政策の在り方(平成26年12 月)」等			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国の電気通信事業分野におけるブロードバンド化の進展、サービスの多様化による市場環境の変化を捉え、市場の変化等に対応した新たな規制の在り方について検討し、規制の導入に必要な法令などの整備や電気通信サービスの健全な発展の促進等、事業環境の整備に資するため、調査を行うもの。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	電気通信事業分野における事業環境の整備に資するため、以下の調査を行う。 (1) 電気通信事業における競争政策に関する調査研究 (2) 電気通信事業における料金算定等に関する調査研究 (3) 電気通信事業における電気通信番号政策に関する調査研究 (4) インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究 (5) 情報通信基盤整備・確保の在り方に関する調査研究							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	147	140	145	110	122	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	
		計	147	140	145	110	122	
	執行額	118	117	130				
執行率(%)	80%	84%	90%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	電気通信サービスの健全な 発展の促進等に資するた め、成果を活用し、法令改 正を含め、制度の見直しを 行う。	調査結果を活用した法令等 の見直し等の件数	成果実績	件	-	-	3	
			目標値	件	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本調査研究による成果物を資料として活用した研究会、 審議会、報告書等の件数	活動実績	件	-	-	46		
		当初見込み	件	-	-	-	21	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額 / 活用した研究会、審議会、報告書等の件 数	単位当たり コスト	百万円	-	-	2.8	5.2	
		計算式	百万円/件	-	-	130/46	110(予算額)/21	
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4.7	5	主に情報通信技術研究開発調査費を増額。				
	委員等旅費	2.1	2.1					
	情報通信技術研究開発調 査費	103	114.9					
計	109.7	122						

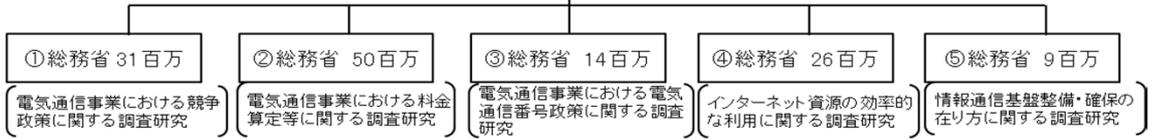
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	変化の激しい電気通信事業分野の環境変化に対応した制度の検討・整備に必要なもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	適切な制度改革を行うに当たり、中立性・公正性が求められることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の電気通信事業に係る政策等の立案・実施に当たり、重要かつ必要な情報を得るために実施するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容毎に契約を複数に分けた上で、それぞれについて調査請負契約に係る一般競争入札等を行っている。また、各案件についても広く事業者に周知を行うなど複数応札が確保されるよう努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査項目について毎年度見直しを行う等、コスト低減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電気通信事業分野に係る調査、研究会等のみを使用している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率については、競争入札を実施したことで複数者が入札した結果、契約差金が生じたことによるものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	毎年度、電気通信事業分野に応じて調査項目の見直しを行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	法令等の見直しにより電気通信市場の健全な発達に資するものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	電気通信分野における各調査は専門的かつ膨大な作業量であり、外部に請け負わせるのが効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	法令等の見直しに当たり必要な業務を見込んだ上で実施しており、そのとおり活用されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究会・審議会等における資料、省令改正等の基礎資料として活用しており、本調査研究における成果物については十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>本調査研究は、我が国の電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資するため、電気通信事業に係る政策の立案を迅速かつ適切に行うことを目的に行っており、本調査研究の結果は、審議会や各種研究会等の議論及び電気通信事業法令の適切な運用等に資する基礎資料として、広く活用された。具体的な活用例は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電気通信事業における競争政策に関する調査研究においては、外部有識者から構成される「競争評価アドバイザーボード」を開催し、調査研究等によって得たデータを基に「電気通信事業分野における競争状況の評価」を取りまとめ、公表を行った。 ○電気通信事業における料金算定等に関する調査研究については、情報通信審議会における接続制度を含む競争政策見直しのための検討資料として活用。また、長期増分費用モデル研究会、プライスカップの運用に関する研究会等における基礎資料として、接続料算定方法の見直しや加入電話等に係る料金水準の上限を示す基準料金指数設定のための検討にも活用。 ○電気通信事業における電気通信番号政策に関する調査研究については、情報通信審議会等における電気通信番号政策の検討を行うための基礎資料として活用。 ○インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究においては、調査研究によって得られたデータを基に我が国及び諸外国のIPv6の普及状況の把握を行い、今後の普及促進のための基礎資料として活用。 ○情報通信基盤整備・確保の在り方に関する調査研究については、不採算地域においても、地域特性を踏まえつつ、高速のブロードバンド環境の整備・確保を図るために必要な支援策の検討資料として活用。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○事前の業者との打合せを通じ仕様書の見直し等を行うことで、実施事項と調達にかかる費用を調整し、不用率の削減に努める。 ○少額の随意契約を除く調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定しているところである。今後、適合基準の見直し等により、より多くの入札者を募る。 	
外部有識者の所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・事業予算が27年度に相当額減額となっているが、どのような事業の見直しがあったのか示されていない。 ・アウトプットの26年度までの欄の「-」は、活用された実績がなかったと理解してよいか。そうだとすれば、その理由を説明する必要はないか。 ・資金の流れ図の①については支出先リスト等が示されているが、②以下については、示されていないようで、わかりにくい。 			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	平成28年度概算要求では、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

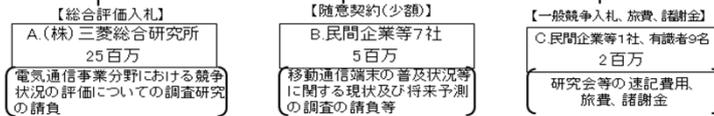
平成22年度	0100,0101,0102,0103	平成23年度	0100,0101,0102,0103	平成24年度	0095,0096
平成25年度	0109	平成26年度	0106		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

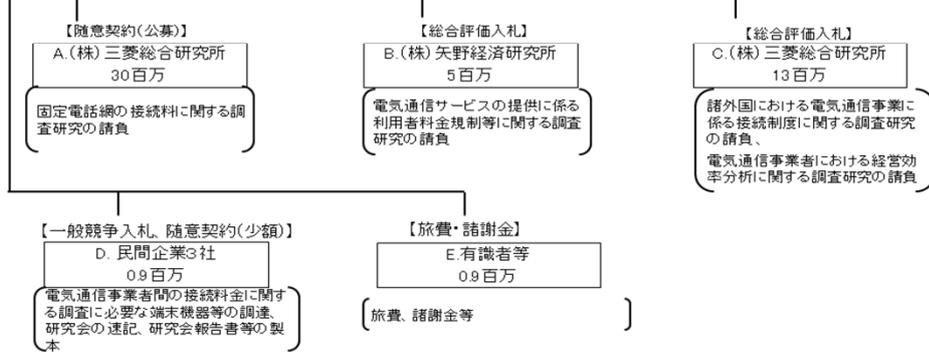
総務省 130百万



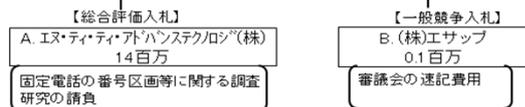
① 総務省 31百万 (電気通信事業における競争政策に関する調査研究)



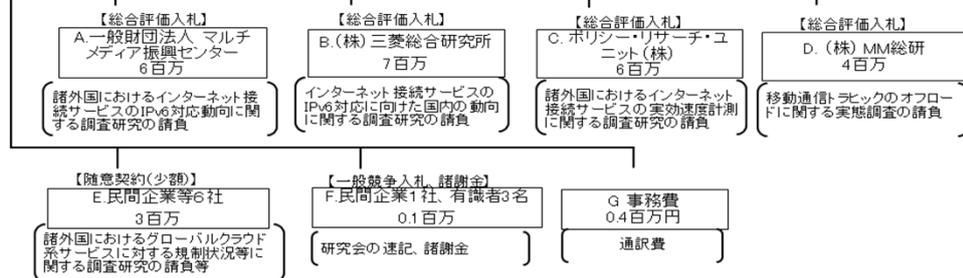
② 総務省 50百万 (電気通信事業分野における料金算定等に関する調査研究)



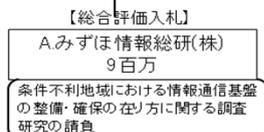
③ 総務省 14百万 (電気通信事業における電気通信番号政策に関する調査研究)



④ 総務省 26百万 (インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究)



⑤ 総務省 9百万 (情報通信基盤整備・確保の在り方に関する調査研究)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	①A.(株)三菱総合研究所					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究費	電気通信事業分野における競争状況の評価 についての調査研究	25			
	計		25	計		0
	①B.(株)MM総研					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究費	移動通信端末の普及状況等に関する現状 及び将来予測の調査	1			
	計		1	計		0
	①C.(株)エサップ					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	速記費用	0.5			
	計		0.5	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

①A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)三菱総合研究所	電気通信事業分野における競争状況の評価についての調査研究の請負	25	2	95%

①B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)MM総研	移動通信端末の普及状況等に関する現状及び将来予測の調査	1	随意契約 (少額)	-
2	(株)丸井工文社	報告書等の製本	1	随意契約 (少額)	-
3	(株)イーダ	移動系電気通信サービスの実効速度に関する調査	1	随意契約 (少額)	-
4	個人A	電気通信事業分野における競争状況の評価における固定ブロードバンド・ モバイルインターネットの上流サービスについての調査研究	1	随意契約 (少額)	-
5	(株)霞ヶ関東海倶楽部	会場借り上げ及び会場準備	0.4	随意契約 (少額)	-
6	(株)Studio Radish	電気通信サービスの実効速度に関する調査	0.2	随意契約 (少額)	-
7	(株)明祥	報告書等の製本	0.2	随意契約 (少額)	-

①C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)エサップ	会議の速記	0.5	-	-
2	個人B	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	-	-
3	個人C	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	-	-
4	個人D	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	-	-
5	個人E	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	-	-
6	個人F	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-
7	個人G	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-
8	個人H	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-
9	個人I	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-
10	個人J	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	②A.(株)三菱総合研究所			②E.個人A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究費	固定電話網の接続料に関する調査研究の請負	30	その他	旅費、諸謝金	0.3
	計		30	計		0.3
	②B.(株)矢野経済研究所					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究費	電気通信サービスの提供に係る利用者料金規制等に関する調査研究の請負	5			
計		5	計		0	
②C.(株)三菱総合研究所						
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
調査研究費	電気通信事業者における経営効率分析に関する調査研究の請負	7				
調査研究費	諸外国における電気通信事業に係る接続制度に関する調査研究の請負	6				
計		13	計		0	
②D.カトウ商事(株)						
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
物品費	電気通信事業者間の接続料金に関する調査に必要な端末機器等の調達	0.7				
計		0.7	計		0	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	③A. エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究費	固定電話の番号区画等に関する調査研究	14			
	計		14	計		0
	③B. (株)エサップ					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	速記費用	0.1			
計		0.1	計		0	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	④A.一般財団法人マルチメディア振興センター			④E.(株)メディア開発総研		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究費	諸外国におけるインターネット接続サービスのIPv6対応動向に関する調査	6	調査研究費	ASP系サービス及びそのアーキテクチャに関する調査研究の請負	1
	計		6	計		1
	④B.(株)三菱総合研究所			④F.(株)エサップ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究費	インターネット接続サービスのIPv6対応に向けた国内の動向に関する調査	7	その他	速記費用	0.1
計		7	計		0.1	
④C.ポリシー・リサーチ・ユニット(株)			④G.個人A			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
調査研究費	諸外国におけるインターネット接続サービスの実効速度計測に関する調査	6	その他	通訳費	0.2	
計		6	計		0.2	
④D.(株)MM総研						
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
調査研究費	移动通信トラヒックのオフロードに関する実態調査の請負	4				
計		4	計		0	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	⑤A.(株)みずほ情報総研					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究費	条件不利地域における情報通信基盤の整備・確保の在り方に関する調査研究	9			
	計		9	計		0

②A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	固定電話網の接続料に関する調査研究の請負	30	随意契約 (公募)	-

②B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)矢野経済研究所	電気通信サービスの提供に係る利用者料金規制等に関する調査研究の請負	5	1	81.1%

②C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	電気通信事業者における経営効率分析に関する調査研究の請負	7	1	99.1%
2	(株)三菱総合研究所	諸外国における電気通信事業に係る接続制度に関する調査研究の請負	6	4	99.8%

②D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カトウ商事(株)	電気通信事業者間の接続料金に関する調査に必要な端末機器等の調達	0.7	随意契約 (少額)	-
2	(株)まこと印刷	研究会報告書等の製本	0.2	随意契約 (少額)	-
3	(株)エサップ	研究会のための速記	-	-	-

②E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議参加のための旅費、諸謝金	0.3	-	-
2	個人B	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-
3	個人C	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-
4	個人D	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-
5	個人E	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-
6	個人F	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-
7	個人G	会議参加のための旅費、諸謝金	0	-	-
8	個人H	会議参加のための旅費、諸謝金	0	-	-
9	個人I	会議参加のための旅費、諸謝金	0	-	-
10	個人J	会議参加のための旅費、諸謝金	0	-	-

③A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	固定電話の番号区画(その区画内の通話においては、市内局番からのダイヤルが可能な地域を示すもの)等について、国内外の動向、利用者のニーズ等に関する調査研究	14	3	96%

③B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エサップ	審議会の速記	0.1	-	-

④A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人マルチメディア振興センター	諸外国におけるインターネット接続サービスのIPv6対応動向に関する調査	6	2	78.4%

④B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	インターネット接続サービスのIPv6対応に向けた国内の動向に関する調査	7	1	94%

④C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホリシー・リサーチ・ユニット(株)	諸外国におけるインターネットサービスの実効速度計測に関する調査研究の請負	6	2	85.4%

④D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1.	(株)MM総研	移動通信トラフィックのオフロードに関する実態調査	4	1	84%

④E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア開発総研	ASP系サービス及びそのアーキテクチャに関する調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	-
2	ポリシー・リサーチ・ユニット (株)	諸外国におけるグローバルクラウド系サービスに対する規制状況等に関する調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	-
3	(株)日本翻訳センター	国連・CSTDの「インターネット関連公共政策課題のマッピング」及び同委員会 配下WGEC内にてとりまとめられたインターネット関連公共政策課題に関する	0.3	随意契約 (少額)	-
4	(株)富士キメラ総研	クラウドコンピューティング市場調査データ	0.2	随意契約 (少額)	-
5	個人A	インターネット資源に関する情報提供業務	0.1	随意契約 (少額)	-
6	(有)エス・シー・アイ	ICANNロンドン会合・雑役務費(海外用携帯)	0	随意契約 (少額)	-
7	(有)エス・シー・アイ	将来のインターネットガバナンスに関するグローバルなマルチステークホル ダー会合・雑役務費(海外用携帯)	0	随意契約 (少額)	-

④F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エサブ	研究会の速記	0.1	-	-
2	個人A	会議参加のための旅費、諸謝金	0	-	-
3	個人B	会議参加のための旅費、諸謝金	0	-	-
4	個人C	会議参加のための旅費、諸謝金	0	-	-

④G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	通訳費	0.2	-	-
2	個人B	通訳費	0.1	-	-

⑤A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	条件不利地域における情報通信基盤の整備・確保の在り方に関する調査研 究	9	2	95.3%